

中国日本商会

みつま

三潁先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



三潁コラム 中国「津津有味」-62

4/16、日米首脳会談はバイデン政権誕生後初の国家首脳の米国訪問となった、その共同声明では、台湾海峡の平和と安全の重要性を強調し、香港と新疆の人権状況への深刻な懸念を表明し、南シナ海におけるあらゆる一方的現状変更に対抗する、といった、「ルールに基づく国際秩序に合致しない中国の行動に対し懸念を表明する」内容が基調となったが、同時に、最先端技術開発や半導体供給網づくりといった経済分野での日米双方の連携強化も盛り込まれた。注目すべきは、こういった中国に対するむき出しの対抗意識にもかかわらず、中国側が中国駐在日本大使を呼び出すこともしなかったことで、先頃の原因汚染水放出問題では呼び出したことを思い起こせば明らかに抑制的であり、同時期、緊張緩和に向け、多チャンネルでの働きかけが活発だったことと併せて考えるべきだろう。自国が市場支配力を持つ、モーター用レアアース、太陽光パネル・電池などを武器にして気候変動問題に参加し、それを対話の糸口としようとしていたことは明白で、それが抑制的態度に繋がったと見られる。勿論、中国はただおとなしくしていたわけではない。4/17の人民日報は第7面の6割を使って「アメリカ国際ルール違反事例」を克明に列挙し、その鬱憤を晴らしている。いずれにせよ、中国側の基調が抑制的であったことは変わらず、直後の4/20のボーアオアジアフォーラムで習近平国家主席はアメリカへの名指し批判は避け、台湾問題にも触れなかった。日経新聞が4/23に掲載したインタビューで、中国外交学院の蘇浩教授は「中国政府は日米との連携を望んでいる。中国は日米の敵ではない」とはっきり語っている。

4/28、バイデン大統領は上下両院合同会議で施政方針演説をおこなったが、その中でまず、アメリカが世界を主導すること、生命工学や半導体など未来の技術は自分たちが開発支配することを明確に表明しつつも、対中国の競争には勝つが、衝突は望まない、と含みを持たせた。ただ、その一方で、民主主義の優位性を強調して、「習近平は専制主義者である」と断じ、「人権と基本的な自由に対する責任を回避しない」とし、軍事的脅威に対しても、インド太平洋で強力な軍のプレゼンスを維持すると宣言した。

この間、中国はアメリカに対抗する勢力範囲の構築に力を入れ、大枠ではRCEP、TPP、日中韓FTAなどへの意欲を示す一方、独仏指導者と習近平主席が電話会談を行い、パリ協定での協力確認するなどの努力を続けた。このような努力は先頃のG7開催後も積極的に行われており、6/11～13、G7首脳会議で中国を強くけん制する共同声明が採択されたものの、独仏は対中貿易の自国ならびにEU経済の重要性を十分認識しており、また、過度にアメリカの力が強まることも欲しておらず、人権問題では一定の協調を保ちつつも、経済的な結びつきをそのための犠牲にすることは一定枠内にとどまるだろう。

中国日本商会

みつま

三渚先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



7月1日の中国共産党結党百年における習近平総書記の記念演説は、当然ながらこれまでの発展の成果を誇り、それを来年の党大会に結び付けようという意図があるが、中国は本音はやはり国際協調を願っており、“頭破血流”というような、比喩的常用成語をことさらに直訳して憎悪間を煽るような日本の報道は誤解の源になる。アメリカも中間選挙を控えている。国内向けパフォーマンスと本音を米中がどう使い分けているか、見分ける注意が必要だ。